

平成17年度決算報告

～標準責任準備金の積立を完了～

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（本社：新宿区西新宿2-1-1 社長：田中 勝治郎^{たなか かつじろう}）では、平成18年6月29日の株主総会において平成17年度決算が承認されましたのでお知らせします。

平成17年度概況

1. 新契約高・保有契約高など主要業績は2ケタ増

新契約高は対前年度29.6%増と伸展し、保有契約高は対前年度末14.2%増となりました。保険料等収入も対前年度12.2%増と、引き続き順調に伸展しています。また平成17年度末の総資産は8,142億円となり、対前年度末16.6%増と順調に拡大しています。

2. 安全かつ安定的な運用

一般勘定資産は、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券の満期保有を中心とした運用に加え、平成17年度より責任準備金対応債券を導入しました。堅実な運用方針により、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには外貨建資産・内外株式・一般貸付を組み入れておりません。

3. ソルベンシー・マージン比率 1,618.1%

平成17年度末時点のソルベンシー・マージン比率は1,618.1%となり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績の状況】

	平成16年度(末)	平成17年度(末)	前年度(末)比
新契約高	1兆3,648億円	1兆7,685億円	129.6%
保有契約高	6兆9,554億円	7兆9,462億円	114.2%
保険料等収入	2,278億円	2,554億円	112.2%
年換算保険料 (保有契約)	1,892億円	2,136億円	112.9%
総資産	6,985億円	8,142億円	116.6%

(注) 新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。
 (注) 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。
 (注) 前年度末比は、円単位の数値をもとに算出しています。

ご参考：当社の格付け

(平成18年5月24日現在)

ムーディーズ 長期保険財務格付け **Aa3** スタート & アース 保険財務力格付け **AA-**

標準責任準備金の積立完了

当社は保険業法上の標準責任準備金の達成に向け、平成17年度に82億円の責任準備金積増しを行った結果、中期経営計画における目標を1年前倒しし、平成17年度末をもって標準責任準備金の積立を完了しました。また、標準責任準備金の積立完了により、14億円の当期純利益を計上しました。

その他のトピックス

- 平成17年 6月 新商品「無解約返戻金型収入保障保険」を発売しました。
- 9月 川嶋あいドキュメンタリー映画「最後の言葉 dear beloved」に特別協賛しました。
- 12月 代理店向け研修システム「eラーニング」の提供を開始しました。
- 12月 株式会社エフアンドエムと「Tax House」事業において戦略的業務提携を締結しました。
- 平成18年 4月 「札幌LC支社」「東京第三支社」「東京第四支社」を開設しました。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル 35F
 経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 17 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 17 年度決算に基づく契約者配当金の状況	4 頁
4. 平成 17 年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
8. 利益処分	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	17 頁
10. リスク管理債権の状況	18 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
12. 平成 17 年度特別勘定の状況	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

平成17年度決算のお知らせ

平成18年6月29日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の決算の概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成16年度末				平成17年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,457	105.8	68,680	111.0	1,527	104.8	78,597	114.4
個人年金保険	18	103.8	874	103.1	17	97.3	864	98.9
団体保険			20,701	105.2			20,041	96.8
団体年金保険								

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成16年度				平成17年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	215	13,564	13,564		202	17,648	17,648	
個人年金保険	1	83	83		0	37	37	
団体保険		765	765			1,070	1,070	
団体年金保険								

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	185,545	113.2	209,981	113.2
個人年金保険	3,723	104.3	3,653	98.1
合 計	189,268	113.0	213,635	112.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	73,854	117.2	81,287	110.1

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	41,940	121.3	45,501	108.5
個人年金保険	356	20.4	166	46.6
合 計	42,297	116.4	45,667	108.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,237	190.9	14,413	79.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	227,804	113.2	255,487	112.2
資産運用収益	11,364	97.4	14,734	129.7
保険金等支払金	88,918	109.8	98,281	110.5
資産運用費用	305	55.1	70	23.2
経常利益	2,465	98.6	4,388	178.0

(4) 利益処分

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	2,132	95.7	2,167	101.7
当期末処分利益金	56	119.6	1,474	2,596.3

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	698,593	117.0	814,238	116.6

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,456	78,597	-	-	9,040	20,040	10,496	98,638
	災害死亡	181	33,875	0	0	100	698	281	34,575
	その他の条件付死亡	327	5,866	-	-	-	-	327	5,866
生存保障		-	-	17	864	0	1	17	865
入院保障	災害入院	767	46	0	0	56	1	824	47
	疾病入院	712	43	0	0	-	-	712	43
	その他の条件付入院	529	51	0	0	-	-	529	51
障害保障		71	-	-	-	61	-	132	-
手術保障		1,326	-	0	-	-	-	1,327	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障						

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	32	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険および就業不能保障保険については、取り扱っておりません。

3. 平成17年度決算に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

配当基準利回り	1.60%
---------	-------

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了

男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成13年度	5年	(241,700円) 0円	10,000,000円

<例> 5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の場合

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始

男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成13年度	5年	(281,140円) 783円	1,493,583円

(注)「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成18年4月1日から平成19年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっております。

4 . 平成 1 7 年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 7 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 1 7 年度の日本経済は、概ね堅調に推移しました。当初はやや伸び悩み、「踊り場」と呼ばれる状況が続いていましたが、企業部門に比べて遅れていた家計部門も含めて徐々に改善が進み、8 月には政府・日銀が「踊り場」脱却を宣言しました。1 1 月には消費者物価が前年同月比でプラスに転じ、3 月には日銀が量的緩和政策の解除を決定しました。

堅調な企業収益を背景に株式市場は上昇する一方、為替は内外金利差を背景に円安傾向で推移しました。

長期金利は 6 月には一時 1 . 2 % 割れの水準まで低下しましたが、7 月以降は概ね一貫して上昇し、3 月末には 1 . 7 % 台後半に達しました。

当社の運用方針

当社は、ALM の観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券を中心とした運用を行っております。

また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクもおさえた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。

上記の方針に基づき、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには、外貨建資産、内外株式、一般貸付を組み入れておりません。

なお、平成 1 7 年度から責任準備金対応債券を導入しました。

運用実績の概況

平成 1 7 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1 , 1 2 5 億円増加し 7 , 9 9 4 億円 (前年度末比 1 1 6 . 4 %) となりました。当期末における主な資産構成は有価証券 7 , 3 6 3 億円 (一般勘定占率 9 2 . 1 %) 、現預金 2 4 8 億円 (同 3 . 1 %) となっております。

また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は、有価証券利息が増加したこと等により、前年度に比べ 1 5 億円増加し 1 2 3 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コ-ルロ-ソ	21,109	3.1	24,835	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	633,798	92.3	736,395	92.1
公 社 債	484,789	70.6	601,586	75.3
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	149,008	21.7	134,808	16.9
公 社 債	149,008	21.7	134,808	16.9
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	-	-
貸付金	8,119	1.2	9,639	1.2
不動産	223	0.0	241	0.0
繰延税金資産	3,684	0.5	7,591	0.9
その他	20,228	2.9	20,855	2.6
貸倒引当金	254	0.0	146	0.0
合 計	686,909	100.0	799,411	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コ-ルロ-ソ	1,440	3,725
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	94,021	102,596
公 社 債	120,473	116,797
株 式	-	-
外 国 証 券	26,451	14,200
公 社 債	26,451	14,200
株 式 等	-	-
その他の証券	0	0
貸付金	1,611	1,520
不動産	77	17
繰延税金資産	1,607	3,906
その他	1,374	626
貸倒引当金	202	107
合 計	99,930	112,501
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	11,015	12,393
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	10,756	12,085
貸付金利息	258	308
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	14	-
合 計	11,029	12,393

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支 払 利 息	11	9
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	42	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	0
貸倒引当金繰入額	202	11
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	48	49
合 計	305	70

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	1.58	1.59
株 式	0.00	0.00
外 国 証 券	2.42	2.43
貸 付 金	3.47	3.51
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.69	1.67
うち海外投融資	2.42	2.43

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	592,352	612,623	20,271	21,483	1,212	611,924	611,924	0	8,085	8,084
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	79,954	78,898	1,055	44	1,100
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	41,387	41,445	57	71	13	46,788	44,516	2,272	4	2,276
公社債	41,337	41,391	53	67	13	42,738	40,762	1,976	2	1,978
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	49	54	4	4	-	4,049	3,754	295	2	298
公社債	49	54	4	4	-	4,049	3,754	295	2	298
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	633,740	654,069	20,329	21,555	1,226	738,667	735,340	3,327	8,135	11,462
公社債	484,736	496,868	12,132	13,318	1,185	603,563	597,520	6,042	4,673	10,715
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	149,004	157,200	8,196	8,237	40	135,103	137,819	2,715	3,461	746
公社債	149,004	157,200	8,196	8,237	40	135,103	137,819	2,715	3,461	746
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	-
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度	科 目	平成16年度	平成17年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	22,296	26,149	保険契約準備金	677,315	792,124
現金	12	30	支払備金 (*19)	9,763	11,067
預貯金 (*3,*16)	22,284	26,119	責任準備金 (*8,*19)	664,989	778,301
コ-ロ-ン	-	-	契約者引当準備金 (*14)	2,561	2,755
買現先勘定	-	-	代理店借	4,186	3,753
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	984	1,120
買入金銭債権	-	-	短期社債	-	-
商品有価証券	-	-	社債	-	-
金銭の信託	-	-	新株予約権付社債	-	-
有価証券 (*1,*3,*16)	644,126	749,814	その他負債	7,987	9,173
国債 (*15)	151,931	263,398	売現先勘定	-	-
地方債	82,023	83,437	債券貸借取引受入担保金	-	-
社債	254,999	259,595	借入金	-	-
株式	4,183	5,543	未払法人税等	1,738	2,658
外国証券	150,987	137,838	未払金	54	53
その他の証券	0	-	未払費用 (*3,*16)	4,271	4,115
貸付金	8,119	9,639	前受収益	-	-
保険約款貸付 (*10)	8,119	9,639	預り金	52	55
一般貸付	-	-	預り積立金	-	-
不動産及び動産 (*2,*11)	270	294	先物取引受入証拠金	-	-
土地	-	-	先物取引差金勘定	-	-
建物	223	241	借入有価証券	-	-
動産	46	52	売付有価証券	-	-
建設仮勘定	-	-	金融派生商品	-	-
代理店貸	138	136	繰延ヘッジ利益	-	-
再保険貸	1,604	1,686	仮受金	1,869	2,290
その他資産	18,608	19,073	その他の負債	-	-
未収金	13,082	14,863	退職給付引当金 (*5,*20)	430	418
前払費用	232	228	価格変動準備金 (*6)	20	46
未収収益 (*3,*16)	2,524	2,639	金融先物取引責任準備金	-	-
預託金	1,042	1,125	証券取引責任準備金	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	繰延税金負債	-	-
先物取引差金勘定	-	-	再評価に係る繰延税金負債	-	-
保管有価証券	-	-	支払承諾	-	-
金融派生商品	-	-			
繰延ヘッジ損失	-	-	負債の部 合計	690,925	806,638
仮払金	232	121	(資本の部)		
その他の資産	1,495	94	資本金	7,250	7,250
繰延税金資産 (*21)	3,684	7,591	新株式払込金	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	資本剰余金	-	-
支払承諾見返	-	-	資本準備金	-	-
貸倒引当金 (*4)	254	146	その他資本剰余金	-	-
			資本金及び資本準備金減少差益	-	-
			自己株式処分差益	-	-
			利益剰余金	381	1,800
			利益準備金	-	-
			任意積立金	325	325
			保険業法施行規則 第10条積立金	325	325
			当期末処分利益	56	1,474
			(当期純利益)	(9)	(1,418)
			土地再評価差額金	-	-
			株式等評価差額金 (*1)	36	1,449
			自己株式払込金	-	-
			自己株式	-	-
			資本の部 合計	7,668	7,600
資産の部 合計	698,593	814,238	負債及び資本の部 合計	698,593	814,238

平成17年度（平成18年3月31日現在）

- (* 1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 なお、当期に新たに設けた責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は79,954百万円、時価は78,898百万円となっております。また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。
 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデレーションと責任準備金対応債券のデレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
- (* 2) 不動産および動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- (* 3) 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (* 4) 貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (* 5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
 また、当期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。
 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。
- (* 6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (* 7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (* 8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額の他、54,143百万円を計上しております。この結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当期末100.0%となっております。
- (* 9) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。
- (*10) 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権は44百万円であり、破綻先債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額はありません。
 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- (*11) 不動産および動産の減価償却累計額は247百万円であります。
- (*12) 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、14,826百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (*13) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- (*14) 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高 | 2,561百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,973百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,167百万円 |
| 当年度末現在高 | 2,755百万円 |
- (*15) 担保に供されている資産は、国債1,356百万円であります。
- (*16) 外貨建資産の額は3,010百万円であります。（主な外貨額13百万米ドル、4百万ユーロ）
 外貨建負債の額は2百万円あります。（主な外貨額0百万米ドル）

注記事項

平成17年度（平成18年3月31日現在）

(*17) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は177百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(*18) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,394百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(*19) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は369百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,784百万円であります。

(*20) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

（1）退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	2,738百万円
ロ 年金資産	2,769百万円
ハ 未積立退職給付債務	31百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	405百万円
ホ 未認識過去勤務債務	44百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額	418百万円
ト 前払年金費用	- 百万円
チ 退職給付引当金	418百万円

（2）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
ホ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理

(*21) 繰延税金資産の総額は7,591百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は69百万円であります。繰延税金資産発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額4,370百万円、無形固定資産の損金算入限度額超過額1,319百万円、収入保険料期間帰属関係447百万円、未払費用195百万円、事業税162百万円、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額822百万円等であります。

(*22) 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目7.0%、IT投資促進税制による減税額7.7%、評価性引当額1.7%、住民税均等割2.0%、過年度法人税等6.8%であります。

(*23) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成16年度	平成17年度
		{ 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで }	{ 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで }
経常収益		239,219	270,355
保険料等収入		227,804	255,487
保険料		225,150	252,285
再保険収入		2,654	3,201
資産運用収益		11,364	14,734
利息及び配当金等収入		11,015	12,393
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		10,756	12,085
貸付金利息		258	308
不動産賃貸料		-	-
その他利息配当金		-	-
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
有価証券償還益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他運用収益		14	-
特別勘定資産運用益		334	2,340
その他経常収益		50	133
年金特約取扱受入金		29	39
保険金据置受入金		15	67
退職給付引当金戻入額		-	11
その他の経常収益		5	14
経常費用		236,754	265,967
保険金等支払金		88,918	98,281
保険金		17,560	19,427
年金		634	660
給付金		17,428	19,061
解約返戻金		48,103	53,395
その他返戻金		2,105	2,007
再保険料		3,084	3,729
責任準備金等繰入額		98,411	114,615
支払備金繰入額 (*1)		741	1,304
責任準備金繰入額 (*1)		97,669	113,311
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		305	70
支払利息		11	9
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
有価証券償還損		42	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	0
貸倒引当金繰入額		202	11
貸付金償却		-	-
賃貸用不動産等減価償却費		-	-
その他運用費用		48	49
特別勘定資産運用損		-	-
事業費		47,395	50,620
その他経常費用		1,723	2,379
保険金据置支払金		4	6
税金		808	893
減価償却費		894	1,465
退職給付引当金繰入額		3	-
その他の経常費用		13	15
経常利益		2,465	4,388

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成16年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
経常利益			2,465	4,388
特別損益の部	特別利益		-	-
	不動産動産等処分益		-	-
	保険業法第112条評価益		-	-
	その他特別利益		-	-
	特別損失		78	40
	不動産動産等処分損		70	14
	減損損失		-	-
	価格変動準備金繰入額		8	25
	金融先物取引責任準備金繰入額		-	-
	証券取引責任準備金繰入額		-	-
不動産圧縮損		-	-	
その他特別損失		-	-	
契約者配当準備金繰入額			2,132	2,167
税引前当期純利益			254	2,180
法人税及び住民税			1,872	3,826
法人税等調整額			1,627	3,063
当期純利益			9	1,418
前期繰越利益			47	56
当期繰越利益			56	1,474

注記事項

平成17年度	
<p>(*1) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 260 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 290 百万円であります。</p>	
<p>(*2) 1株当たりの当期純利益の金額は、195円 60銭であります。</p>	
<p>(*3) 退職給付費用の総額は、243 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りであります。</p>	
イ 勤務費用	224 百万円
ロ 利息費用	48 百万円
ハ 期待運用収益	21 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	20 百万円
<p>(*4) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	3,220	5,861
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,220	5,860
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	754	1,472
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	592	1,461
個別貸倒引当金繰入額	162	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	754	1,472
経常利益 A + B + C	2,465	4,388

8 . 利益処分

(単位 : 円)

科 目	年 度	
	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度
当期末処分利益	56,809,831	1,474,946,548
利益処分量	-	-
次期繰越利益	56,809,831	1,474,946,548

9 . 債務者区分による債権の状況

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 1 6 年度末	平成 1 7 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	44
危険債権	-	-
要管理債権	0	-
小計 (対合計比)	66 (0.8)	44 (0.5)
正常債権	8,164	9,725
合計	8,230	9,770

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10．リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	64	44
3ヵ月以上延滞債権額	0	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	64 (0.8)	44 (0.5)

- (注) 1．破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2．延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3．3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4．貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	83,467	93,565
資本の部合計	7,631	9,050
価格変動準備金	20	46
危険準備金	6,986	8,447
一般貸倒引当金	60	60
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	52	2,272
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	68,715	78,232
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,056	11,564
保険リスク相当額 R ₁	6,986	8,217
予定利率リスク相当額 R ₂	3,194	3,242
資産運用リスク相当額 R ₃	3,649	4,201
経営管理リスク相当額 R ₄	276	317
最低保証リスク相当額 R ₇	-	234
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,659.9%	1,618.1%

- (注) 1．上記「資本の部合計」と貸借対照表の「資本の部合計」の差額は、その他有価証券の評価差額金 1,449百万円によるものです。
- 2．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 3．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	718,860	812,359
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	616,321	721,895
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	102,538	90,463

(注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成17年度末91,518百万円(平成16年度末82,267百万円)であります。

12. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	11,684		14,826	
個人変額年金保険	-		-	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	11,684		14,826	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	864	1,606	483	1,891
変額保険(終身型)	18,143	166,843	17,301	153,729
合 計	19,007	168,449	17,784	155,620

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ソ	1,186	10.2	1,314	8.9
有 価 証 券	10,327	88.4	13,418	90.5
公 社 債	4,165	35.6	4,845	32.7
株 式	4,183	35.8	5,542	37.4
外 国 証 券	1,979	16.9	3,030	20.4
公 社 債	100	0.9	318	2.1
株 式 等	1,878	16.1	2,712	18.3
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	169	1.5	93	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	11,684	100.0	14,826	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	151	169
有価証券売却益	130	634
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	419	1,793
為替差益	8	10
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	0
有価証券売却損	100	90
有価証券償還損	4	-
有価証券評価損	267	167
為替差損	4	9
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	334	2,340

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。